



しがCO₂
ネットゼロ
ムーブメント

脱炭素に向けた支援制度のご案内

令和8年度
事業者向け省エネ・再エネ支援制度説明会

滋賀県 総合企画部 CO₂ネットゼロ推進課

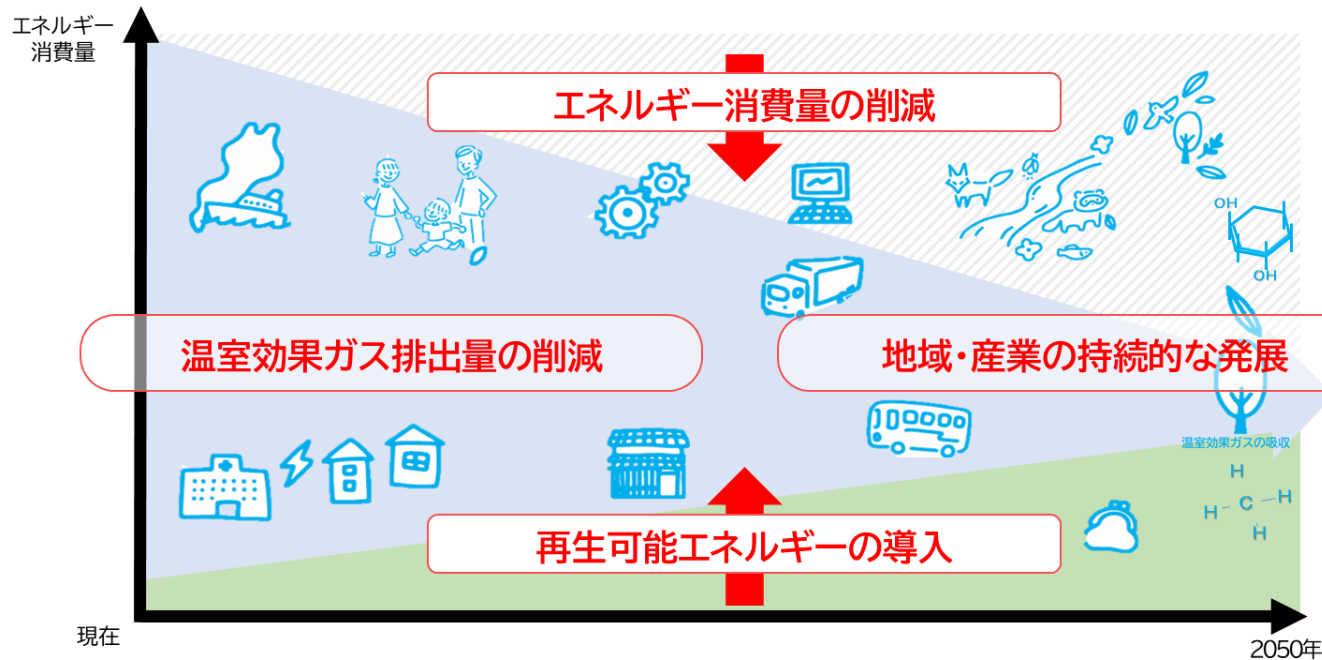
1. CO₂ネットゼロ社会づくりに向けて
2. 脱炭素経営について
3. 滋賀県等の企業向け支援
 - (1) 情報提供
 - (2) 取組支援
 - (3) 企業による取組事例の水平展開
4. 国の企業向け支援

1. CO₂ネットゼロ社会づくりに向けて

CO₂ネットゼロ社会づくりに向けて

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例（R4.4施行）
滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画（R4.3策定・R8.3改定）

地域や経済の成長につながる 2050年 CO₂ネットゼロ社会の実現

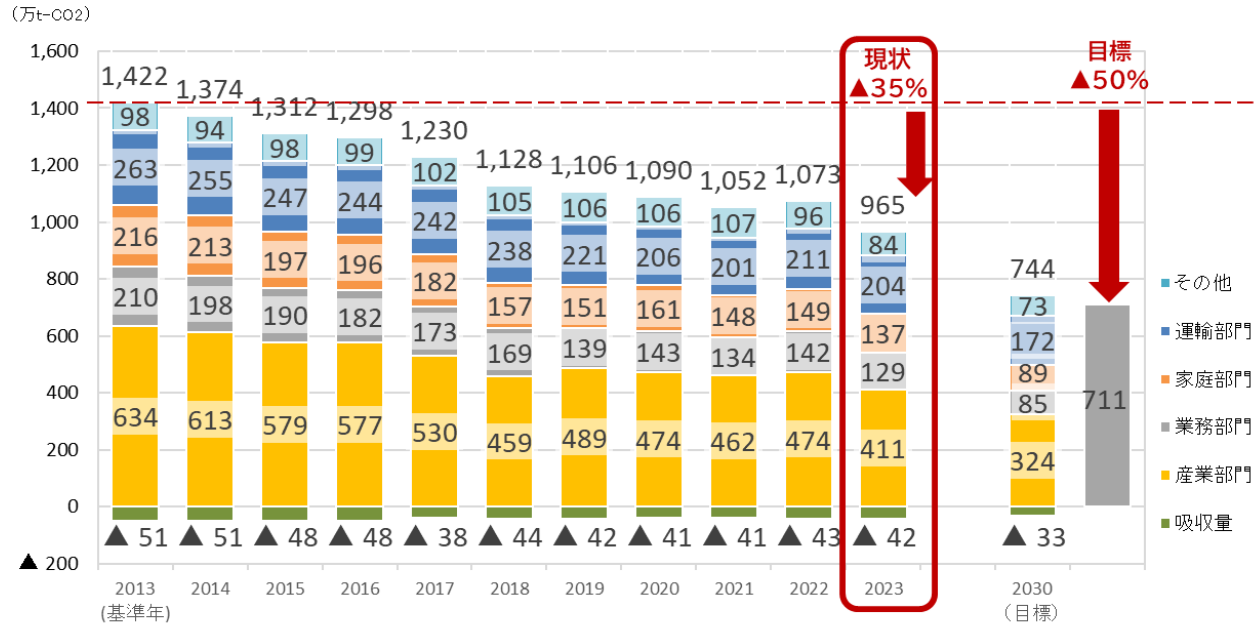


重視する 視点

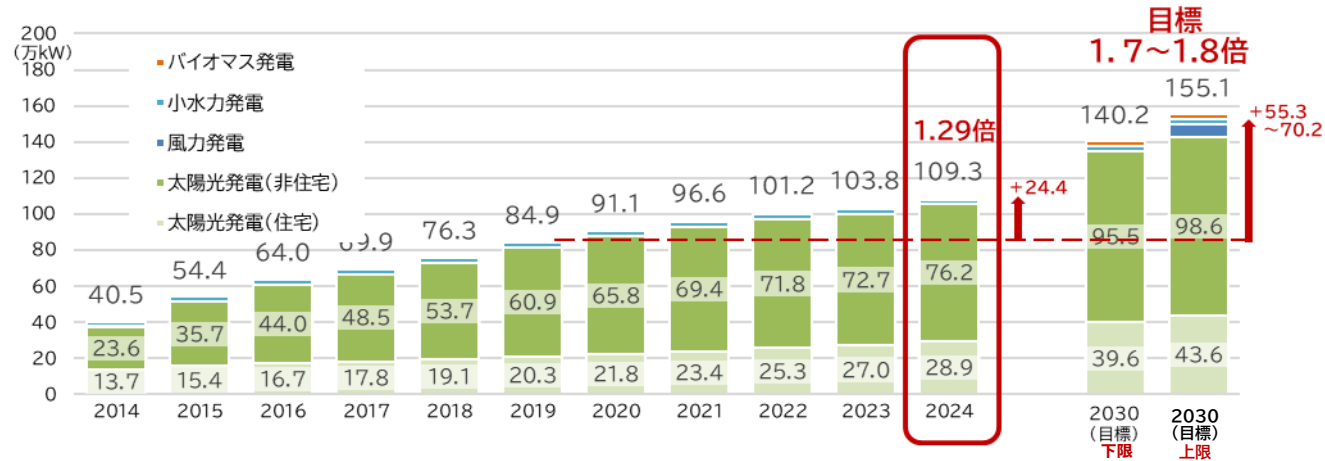
- 環境・経済・社会のバランスがとれた持続可能な滋賀の実現 **【持続可能】**
- エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減を同時に実現 **【グリーン・トランスフォーメーション(GX)】**
- 地域のあらゆる資源が地域内で利活用される地域循環社会の実現 **【地域循環】**

中期目標の進捗状況

■温室効果ガス排出量



■再生可能エネルギー導入容量



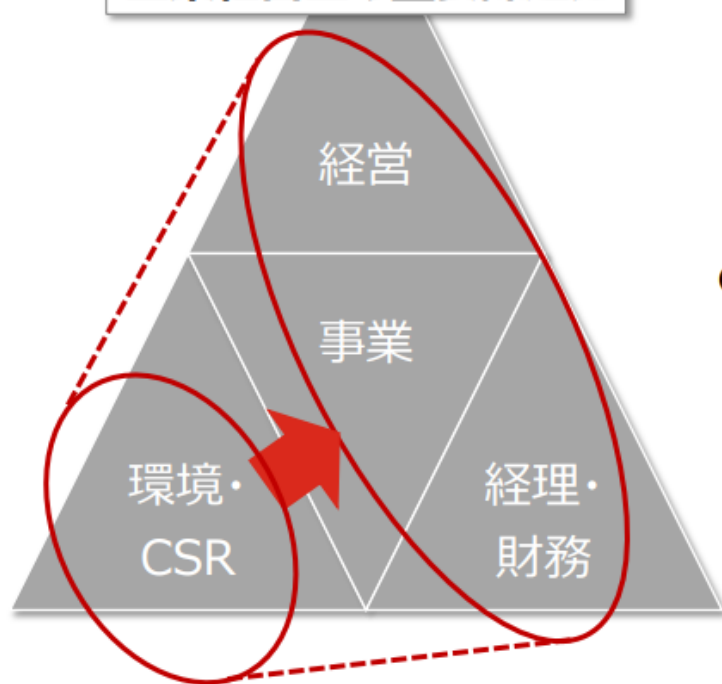
2. 脱炭素経営について



脱炭素経営とは何か？

- 脱炭素経営とは、**気候変動対策（≡脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営**のこと。
- 従来、企業の気候変動対策は、あくまでCSR活動の一環として行われることが多かったが、近年では、気候変動対策を自社の経営上の重要課題と捉え、全社を挙げて取り組む企業が大企業を中心に増加。

**気候変動対策が
企業経営上の重要課題に**



【従来】

- 気候変動対策 = 単なるコスト増加、あくまでCSR活動の一環として行うもの



【脱炭素経営】

- 気候変動対策 = ○ 単なるコスト増加ではなく、
リスク低減と成長のチャンス
○ 経営上の重要課題として、
全社を挙げて取り組むもの

出典：『TCFDを活用した経営戦略立案のススメ ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイドver3.0～』より環境省作成

http://www.env.go.jp/policy/policy/tcfd/TCFDguide_ver3_0_J_2.pdf



脱炭素経営によって期待されるメリット

メリット① 優位性の構築

取引先からの脱炭素化の要請に対応することができ、売上や受注機会を維持または拡大

メリット② 光熱費・燃料費の低減

エネルギー消費の効率化や再エネ活用等により、電気料金をはじめとする光熱費・燃料費を削減

メリット③ 知名度や認知度の向上

いち早く脱炭素経営に取り組むことで、先進的企業としてメディアへの掲載や国・自治体からの表彰を受け、知名度や認知度が向上

メリット④ 社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化

気候変動問題に取り組む姿勢を示すことで、社員の共感・信頼を獲得し、社員のモチベーション向上に。また、「この会社で働きたい」という意欲を持った人材を集める効果が期待（若い世代は環境・社会課題への取組を会社選びの新基準に）。

メリット⑤ 好条件での資金調達

融資先の気候変動対策への取組状況を融資時の評価基準の一つとする金融機関が増える中で、低金利融資の獲得や、再エネ導入等に対象を限定した融資メニューの活用が可能に



省エネは売上アップと同じ

仮に年商1億円、売上に対する営業利益率を2%、
売上に対する年間光熱費率が3%の企業を想定すると、、、

年間光熱費が売上の3%として

$$1\text{億円} \times 0.03 = 300\text{万円}$$



年間光熱費を省エネで10%削減したら

$$300\text{万円} \times 0.1 = 30\text{万円の利益}$$

**30万円の利益をあげるには、
1,500万円の売上増が必要**

$$\left[\begin{array}{l} \text{売上に対する営業利益率を2\%とした場合} \\ 30\text{万円} \div 2\% = 1,500\text{万円の売上} \end{array} \right]$$

省エネは
最適な経営テーマ

つまり、省エネ10%は、売上1,500万円増と同等

3. 滋賀県等の企業向け支援

R8年度の滋賀県の企業向け支援一覧

①知る

(脱炭素について知る)

②測る

(排出量等を把握する)

③減らす

(排出量等を削減する)

各種セミナー

【新】温室効果ガス排出量の可視化支援

【新】中小企業版SBT認定取得支援
(取得サポート、申請に要した経費の助成)

ウェブサイト

省エネ診断

メルマガ

【新】エネルギーの無駄部分を可視化する機器を用いた事業場の省エネ支援

省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金
／促進区域内再エネ導入補助金

企業向け支援制度
ガイドブック

次世代自動車普及促進事業補助金

中小企業振興資金貸付金政策推進資金
(CO₂削減に係る資金の融資)

プロジェクトチャレンジ支援事業

びわ湖カーボンプレジット

取組事例の水平展開

しがCO₂ネットゼロみらい賞

【新】県HP「ゼロナビしが」での取組事例の紹介

事業者行動計画書制度／
自動車管理計画書制度

3. 滋賀県等の企業向け支援

(1) 情報提供



ゼロナビしが | しがCO₂ネットゼロナビゲーション

地球温暖化 | しがCO₂ネットゼロムーブメント | ネットゼロアクション特集 | 一般家庭・地域向け | **企業・団体向け** | 再生可能エネルギーなど

しがCO₂ネットゼロムーブメント

しがのCO₂を、実質ゼロに。

ロゴマーク紹介ページ >

企業・団体の方向けページ

- 補助金
- 支援制度
- 各企業の取組事例

↑ <https://zeronavi.shiga.jp/>

ゼロナビしが
(温暖化対策に関する県の公式HP)



県の公式HP →



<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/>



滋賀県 Shiga Prefecture

本文へ 文字サイズ 小 標準 大 | 文字・音声サポート | Language | google検索

県民の方 | 事業者の方 | 県外の方 | Mother Lake 琵琶湖 | 県政情報 | 防災・災害情報

滋賀県 > 県民の方 > 環境・自然 > CO₂ネットゼロの取組 (温暖化対策)

CO₂ネットゼロの取組 (温暖化対策)

新着情報

- 2023年8月14日 「ネットゼロフォーラムしが」第1回分科会の新設および参加者募集!
- 2023年8月9日 トククレジット(びわ湖カーボンプクレジット)創出・活用支援セミナー 参加者募集開始!
- 2023年8月3日 しが省エネ家電買替特別支援事業 登録店舗募集説明会の開催について
- 2023年7月20日 夏の省エネ・CO₂ネットゼロキャンペーンを実施します!
- 2023年7月7日 省エネ等伴走支援事業【中小企業等対象】

新ウェブサイト

CO₂ネットゼロに関する総合サイト「ゼロナビしが」(外部サイト)

再生可能エネルギー等について

- 全般
- 県内での取組事例

② 環境・自然

- 環境
- 琵琶湖
- CO₂ネットゼロの取組 (温暖化対策)
- 廃棄物
- 自然・動植物
- 環境保全・環境学習
- 森林保全

バナー広告

メルマガ配信

「しがCO₂ネットゼロムーブメント」へ賛同いただいた方へ、メルマガにて補助金やセミナーなどの情報を配信（1週間に1回程度）

[illegible]

しがCO2ネットゼロムーブメントだより
VOL.12 [2023 8 23]

発行：滋賀県 総合企画部 CO2ネットゼロ推進課
滋賀県地球温暖化防止活動推進センター

皆様からの「CO2ネットゼロ」関連取組・情報について、随時募集しております！
このメールマガジンを利用して発信したい情報を <ondanka@ohmi.or.jp> までお寄せください。
※ご希望に添えない場合もございますので予めご了承ください。

「しがCO₂ネットゼロムーブメント」への賛同はこちらから！



目次

◎1 「ネットゼロフォーラムしが」分科会を新規開催！参加者の





ネットゼロフォーラムしが(+支援機関等のネットワーキング)



「ネットゼロフォーラムしが」とは



CO₂ネットゼロ社会の実現に向け、情報交流や具体的取組を促進する場

「企業の脱炭素経営支援チーム」の立ち上げ

金融機関・支援機関等が連携して、「ネットゼロフォーラムしが」の取組のなかに、「企業の脱炭素経営支援チーム」を設置する。

それぞれの支援内容や課題等を共有し、事業者への支援機能の向上と連携促進を図る。

主な取組(予定)

- ・情報共有と連携促進
- ・相談窓口の設置
- ・支援メニューマップの作成
- ・優良事例の収集、横展開



しがCO₂ ネットゼロムーブメント

令和8年度 第1回全体会

ネットゼロフォーラムしが

～ 多様な主体参画で目指す「CO₂ネットゼロ社会」の実現 ～

滋賀県では、CO₂ネットゼロの達成とともに、そのための取組を通じて、地域や経済の持続可能な発展にもつなげる「CO₂ネットゼロ社会」の実現を目指しています。

これに向けた情報交流や具体的取組を促進する場として、「ネットゼロフォーラムしが」を運営しています。



日時

令和8年7月9日(木) 13:30～16:00 (13:00開場)

会場

ピアザ淡海 3階大会議室 (大津市におの浜1-1-20)

※会場へは可能な限り公共交通機関でお越しください。

プログラム

1. 経営力向上に繋がる中堅・中小企業のGX
(経済産業省近畿経済産業局 資源エネルギー環境部 カーボンニュートラル推進室 室長補佐 吉田 優輝 氏)
2. 取組事例紹介
「ヒト・モノ・環境を彩る塗装工場の脱炭素の取り組み」
(大松工業株式会社 代表取締役 松川 長久 氏)
3. 取組事例・施策紹介
「CO₂排出量の見える化による経営改善・企業価値向上」
(e-dash株式会社 パートナーサクセス部 小野 英樹 氏)
4. 滋賀県からの情報提供 (企業向け支援制度、企業の脱炭素経営支援チームなど)
(滋賀県 総合企画部 CO₂ネットゼロ推進課)
5. 名刺交換会

申込方法

滋賀県HP「ゼロナビしが」の「ネットゼロフォーラムしが」のページにある「申し込みフォーム」からお申し込みください。

<https://zeronavi.shiga.jp/communication/consortium/>

【申込み先/問合せ先】

有限会社とーく (担当:堤、進) 協力事業者 東京海上日動火災株式会社 滋賀支店(担当:奥田)
TEL: 077-525-9340 / E-mail: talk3@foh.hi-hi.co.jp

【問合せ先】

滋賀県総合企画部CO₂ネットゼロ推進課 (担当:岡本)
TEL: 077-528-3090 / E-mail: cg02@pref.shiga.jp

お申し込みは
こちら



3. 滋賀県等の企業向け支援

(2) 取組支援



専門家が事業所全体のエネルギー使用状況を調査・診断して、省エネ・コスト削減に向けた改善策を提案します。設備投資だけでなく、コストのかからない運用面での改善策も提案します。

省エネ診断の流れ

事前調査 → 事業所訪問・診断 → 診断結果報告会

対象

滋賀県内に事業所がある中小企業者等
(法人格のない個人事業者も補助対象です)



※ IT診断等で一部有料となる場合があります

募集期間

令和8年4月30日～令和9年1月15日
(予算の範囲内で対応するため、期限前に募集を終了する場合があります)



「省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金」の申請要件となっていることから、省エネ診断を受けられる企業の方が多いですが、「それ以外の運用面の改善策もアドバイスいただけて良かった」というお声も多くいただいています！

“可視化”に関するR8年度新規事業

エネルギーの無駄部分を可視化する機器を用いた事業場の省エネ支援

<概要>

これまでの省エネ診断では実施できなかった「エネルギーの無駄部分を可視化する機器」を用いて、事業場の確実な省エネ化を促進

<使用する可視化機器>

- コンプレッサーの配管等からの空気の漏れを可視化する機器
- ボイラーの配管等からの熱の漏れを可視化する機器

<支援方法>

滋賀県産業支援プラザ職員が事業場を訪問し、可視化機器を用いて、事業場における省エネ対策を支援

温室効果ガス排出量の可視化支援

<概要>

温室効果ガス排出量の算定ツールの提供(無料)等により、温室効果ガス排出量の算定等を支援

<支援内容>

- (1)温室効果ガス排出量の算定ツールの提供等
 - ・ 算定ツールの提供
 - ・ 算定、削減目標設定、削減提案に関するサポート
- (2)温室効果ガス排出量の算定等に関する研修会の開催

事業開始次第、
ホームページにてお知らせします。

省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金



省エネルギー・再生可能エネルギー等の設備を導入する事業に対して補助します。

対象設備および補助金の額

補助対象設備		補助金の額(※1)	
		補助率、補助単価	上限額
省エネルギー設備(※2)		1/3以内	200万円
再生可能エネルギー等設備 (※3、※4)	①太陽光発電設備	1/3以内、4万円/kW	120万円
	②太陽光発電設備 (蓄電池を併せて導入する場合)	1/3以内、7万円/kW	210万円
	③蓄電池	1/3以内、5万円/kWh	50万円

※1 補助対象経費:本工事費、付帯工事費、設備費

※2 LED照明、空調設備、冷蔵・冷凍設備、ボイラ給湯器、コンプレッサ、変電設備、遮熱設備など

※3 その他の再生可能エネルギー等設備としては、風力発電、バイオマス発電、太陽熱利用、バイオマス熱利用、燃料電池、次世代自動車+V2H、V2H単体など。指定避難所となる事業所は補助率等を優遇。

※4 太陽光発電設備と蓄電池を併せて導入する場合は、②の補助金の額が適用されます。

補助対象者

- ① 滋賀県内に事業所がある中小企業者等
- ② ファイナンスリース、オンサイトPPAにより、①の事業所に太陽光発電設備等を設置する事業者
(法人格のない個人事業者も補助対象です)

募集期間(予定)

令和8年4月30日～12月10日
(予算の範囲内で対応するため、期限前に募集を終了する場合があります)

留意事項

- 補助金を申請するにあたり、原則、省エネ診断の受診が必須となります。
- 補助対象設備によって、別途補助要件等が設定されている場合があります。
- 「促進区域内」で太陽光発電設備や蓄電池を導入する場合には、補助金額が優遇される可能性があります。

促進区域内再エネ導入促進事業補助金



「促進区域」内で、太陽光発電設備や蓄電池を導入する場合に、「省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金」の補助金の額が優遇されます。

「促進区域」とは？

- 国や県が制定した配慮基準に基づき、各市町村が再生可能エネルギー設備の設置に適している場所として設定する区域のこと
- 滋賀県内の「促進区域」の設定状況（R8年3月末時点）は右表のとおり

市町	促進区域の範囲
米原市	米原市米原地区の一部（近隣商業地域） 米原市梅ヶ原地区の一部（準工業地域、近隣商業地域）
草津市	草津市の災害時の拠点となる施設（市公共施設、高校、大学等）で、太陽光発電設備が設置可能な建築物の屋根、屋上および敷地など。または、草津市と「愛する地球のために約束する協定」を締結し、市とともに地球温暖化対策を進めていく市内事業者・団体の施設で、太陽光発電設備が設置可能な建築物の屋根、屋上および敷地など。
湖南市	住宅および住宅以外の建物の屋根上
長浜市	建築物の屋根上における太陽光発電

対象設備および補助金の額

補助対象設備	補助金の額	
	補助単価	上限額
太陽光発電設備	5万円/kW	500万円
太陽光発電設備 + 蓄電池	○太陽光発電設備：5万円/kW ○蓄電池：蓄電池価格（円/kWh）と下記価格（※）のいずれか低い額×1/3 ※家庭用（4,800Ah・セル未満）：15.5万円/kWh 業務用（4,800Ah・セル以上）：19.0万円/kWh	500万円

補助対象者

- ① 滋賀県内に事業所がある事業者
- ② ファイナンスリース、オンサイトPPAにより、①の事業所に太陽光発電設備等を設置する事業者
（大企業や法人格のない個人事業者も補助対象です）

募集期間（予定）

令和8年7月上旬～12月10日（予算の範囲内で対応するため、期限前に募集を終了する場合があります）



蛍光灯の製造・輸出入の廃止について

2024 年 2 月

一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入は 2027 年までに廃止されます

2023 年 11 月の「水銀に関する水俣条約 第 5 回締約国会議」において、

一般照明用¹の蛍光灯の製造・輸出入を、2027 年までに段階的に廃止することが決定されました。

既に使用している製品の継続使用、廃止日までに製造された製品（在庫）の売り買い及びその使用が禁止されるものではありません。

廃止の時期（蛍光灯の種類ごとに廃止時期が異なります。）

種類	直管蛍光灯	環形蛍光灯	コンパクト形蛍光灯
廃止年月日	2027 年 12 月 31 日(※)	2027 年 12 月 31 日(※)	2026 年 12 月 31 日
写真（例）			 

(※) 直管蛍光灯と環形蛍光灯には一般タイプの「ハロリン酸塩系」蛍光灯とプレミアムタイプの「三波長系」蛍光灯との二種類があり、互換性があります。後者の方が高効率でより明るい仕様です。「ハロリン酸塩系」が 2026 年末、「三波長系」が 2027 年末に、製造・輸出入が廃止されます。

環境省資料より

※県支援制度を活用し、計画的に照明設備の更新を行うことを推奨しています！

次世代自動車普及促進事業補助金



次世代自動車(EV、PHV、FCV)および充電設備の購入を支援します。

対象設備		事業内容	補助率	補助限度額
次世代自動車	電気自動車(EV)	次世代自動車を導入する事業	定額 <補助要件> 条例に基づく「自動車管理計画」の策定	10万円
	プラグインハイブリッド自動車(PHV)			20万円
	燃料電池自動車(FCV)			
充電設備	急速充電設備	ア)商業施設、宿泊施設等 イ)事務所・工場等 ウ)マンション等に 次世代自動車の充電設備を整備する事業	設備購入費の1/2以内 (工事費は除く)	30万円
	普通充電設備			10万円

※ 国の補助金(CEV補助金)との併用も可能です

補助対象者

滋賀県内に事業所を有する法人または個人事業者
(大企業や法人格のない個人事業者も補助対象です)

募集期間(予定)

令和8年4月20日～令和9年2月10日

(予算の範囲内で対応するため、期限前に募集を終了する場合があります)

- 国の補助金の詳細は右記HPにてご確認ください
- 国の補助金の場合、購入車種・購入設備によって補助金額が異なるのでご注意ください
(例:電気自動車10～80万円)



中小企業振興資金貸付金 政策推進資金(GX・DX推進枠)

脱炭素化等に向けたGXや、デジタル技術の活用等によるDXに必要な取組に係る資金にご利用いただける融資制度

融資対象者	滋賀県内に事業所があり、6か月以上継続して事業を営んでいる中小企業者等で、次のいずれかに該当する者 ① 脱炭素、省エネ、水質・大気汚染対策、ネイチャーポジティブ対応等GXに係る取組や、設備を導入しようとする者 ② 省エネ、再生可能エネルギー設備等CO2排出量削減に係る設備を導入しようとする者 ③ 経営課題の解決や成長・競争力の強化を図るため、デジタル技術の活用や、システムの導入によりDXに取り組む者
融資限度額	融資対象者① 1億円 融資対象者② 1,000万円 融資対象者③ 3,000万円
融資利率	年1.95%
信用保証料	必要に応じて保証協会の保証つき 融資対象者①・③ 年 0.45% ~ 1.90% 融資対象者② 年 0.00% ~ 1.40%
融資期間	10年以内（据置2年以内）
担保・保証人	保証協会または金融機関の定めるところによる
受付機関	各商工会議所・各商工会・中小企業団体中央会

びわ湖カーボンクレジット



- 滋賀県内で創出されたJ-クレジットを「**びわ湖カーボンクレジット**」と称し、普及促進
- 「つくる(創出)」「つかう(活用)」両輪の拡大を図り、CO₂排出量の「見える化」を促進

■ びわ湖カーボンクレジット登録制度

県内のJ-クレジット創出・活用の取組を登録・紹介する県制度

【登録のメリット】

- 県HP(ゼロナビしが)掲載による取組PR
- 登録認定書 + 県産材で作成した登録楯を贈呈



県制度で取組PRを応援！

■ びわ湖カーボンクレジット活用支援事業

カーボンクレジット制度への理解を促し、びわ湖カーボンクレジットの普及を促進させる

- 相談窓口の設置
- 勉強会開催

クレジットの専門家が
相談対応します！



勉強会でこんなことが学べます

- ✓ J-クレジットの概要、オフセットするための具体的なプロセスを説明
- ✓ J-クレジットを活用した商品やサービスの開発方法とその販売支援を説明
- ✓ 実際にJ-クレジット等を活用した事例の紹介

びわ湖カーボンクレジット



- 県内で生み出されたクレジットを県内で消費する「地産地消」
- 売却益はCO₂ネットゼロにかかる啓発事業に活用することで県内事業者や県民に還元



CO₂ネットゼロ社会の実現へ

滋賀県が創出主 「びわ湖カーボンクレジット倶楽部」クレジット

販売概要

募集時期

県が定める期間 <入札形式>

販売量

280 t-CO₂【太陽光発電設備】

募集対象者

県内でクレジットを使用する事業者等

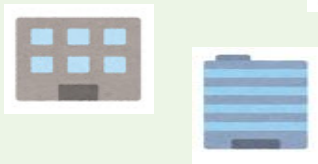
クレジットの活用方法例

- 商品のカーボンオフセットでブランディング
- イベントのカーボンオフセットで環境配慮をPR
例:びわ湖マラソン、国スポ・障スポ大会
- 温対法等の報告



R 8 中に追加で
創出・販売予定

事業所・団体

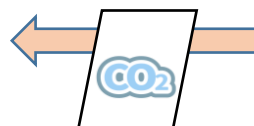


購入申込

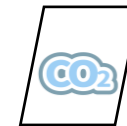


滋賀県

売却



びわ湖カーボンクレジット倶楽部
クレジット



HPで
購入希望者募集

県内事業所や家庭の設備設置・更新等によるCO₂削減分をとりまとめたクレジット

プロジェクトチャレンジ支援事業

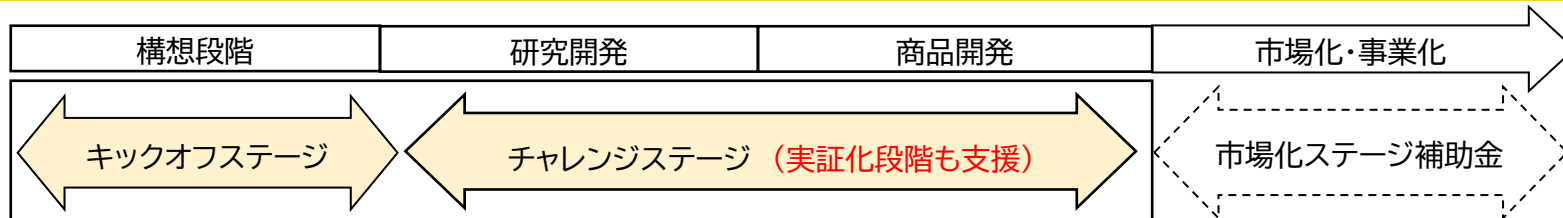


県内中小企業等の成長産業分野(成長産業枠)・グリーン分野(CO₂ネットゼロ枠)への進出を活発化させるため、これらの分野に資する新製品・新技術の開発に対して「研究開発補助金」「フォローアップ支援」「制度融資」の支援を実施

- プロジェクト補助金・・・新製品、新技術の開発および実証試験に必要とされる経費の一部を助成
- フォローアップ支援・・・計画書の作成支援や、工業技術センターによる研究開発に対する技術的な支援
- 制度融資の利用・・・政策推進資金(事業継続・新事業促進枠)

チャレンジ計画の認定

中小企業新技術開発
プロジェクト補助金



成長産業枠

- ・ デジタル産業 (AI、ロボット、情報通信、スマート家電、半導体、エレクトロニクス)
- ・ 医療・健康産業 (医療、健康、介護)

CO₂ネットゼロ枠

- ・ エネルギー関連産業 (水素、アンモニア、自然エネルギー)
- ・ 輸送・製造関連産業 (自動車、船舶、航空機、インフラ、カーボンリサイクル・マテリアル)
- ・ 家庭・オフィス関連産業 (住宅・建築物、資源循環)

「プロジェクト補助金」の概要

事業区分	キックオフステージ	チャレンジステージ
補助限度額	100万円	2,000万円
補助率	<単独研究> 1/2以内 <共同研究> 2/3以内 <スタートアップ企業> 2/3以内	
補助対象経費	原材料費、設備装置・工具器具費、外注費、 研究開発委託費、実証実験付帯費等	

R7年度「プロジェクト補助金」採択事業 (CO₂ネットゼロ枠抜粋)

企業名	事業名
田中建材(株)	木質加熱アスファルト舗装材の長寿命化と既設汎用プラントによる製造実験
灰孝小野田レミコン(株)	コンクリートスラッジを利用し排ガス中のCO ₂ を固定化した合成炭酸カルシウムを配合したコンクリートの社会実装化に向けた試験
スマック(株)	電気自動車用モータの高出力化に対応できる高速大容量負荷ダイナモ及びインバータプロト機の研究開発

3. 滋賀県等の企業向け支援

(3) 企業による取組事例の水平展開



CO₂ネットゼロ社会づくりに関して優れた取組を行った個人や事業者、団体の功績をたたえとともに、優良事例を広く紹介することにより、取組の見える化を図り、ムーブメントの輪を広げることが目的とした表彰制度。

R7年度の受賞者の取組

パナソニック株式会社
ビューティ・パーソナル
ケア事業部 彦根工場

オフサイトPPA導入によるCO₂
排出量削減



匠堂合同会社

➤ 今年度も募集予定

「未来笑家」ゼロエネルギースタイル



廣瀬バルブ工業
株式会社

水で機械を動かす！
「水圧パワーユニット」シリーズ



学童発「地球を抱き
しめて」プロジェクト

「地球温暖化」を紙芝居で学ぼう
「タスキ」リレーでつながろう・広げよう
CO₂ゼロの未来社会へ向けて



滋賀県リサイクル
推進協議会

CO₂削減、地域温暖化防止の
ためのリサイクルのさらなる推進



NPO法人
愛のまちエコ倶楽部

「菜の花エコプロジェクト」を軸にした
CO₂ネットゼロの環境学習と啓発の展開



提出された事業者行動計画書・報告書の公表

事業所ごとの事業者行動計画書・報告書の内容

事業者行動報告書データベース

各事業所から提出された事業者行動報告書の内容を一覧にしています。



事業者行動報告書データベース【令和4年度実績（令和5年度提出分）】(Excel2007
～:639 KB)

各事業所から提出された事業者行動計画書・報告書

各事業所から提出された事業者行動計画書・報告書を、事業所の所在地を管轄する県の窓口ごとに掲載しています。

・ 本庁管内（大津市）

・ 南部管内（草津市、守山市、栗東市、野洲市）

・ 甲賀管内（甲賀市、湖南市）

・ 東近江管内（近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町）

・ 湖東管内（彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町）

・ 湖北管内（長浜市、米原市）

・ 高島管内（高島市）

各事業所から提出いただいた「事業者行動報告書」の内容をデータベース化して公表



事業者行動計画書・報告書の公表（本庁管内）

2023年12月27日

本庁管内（大津市）に所在する事業所から提出された事業者行動計画書・報告書（PDFファイル）を50音順に掲載しています。

大津市

滋賀県立アイスアリーナ



滋賀県立アイスアリーナ 事業者行動計画書（令和2年度～令和5年度）(PDF:319 KB)



滋賀県立アイスアリーナ 事業者行動報告書（報告対象年度:令和4年度）(PDF:428 KB)

優良取組事例

事業所における取組の参考に資するため、優良事例を公開します。



温室効果ガス排出削減取組事例集（平成24年3月）(PDF:4 MB)



省エネ対策優良取組事例とチェックポイント集（平成27年6月）(PDF:700 KB)



県内事業者による省エネ取組事例集（令和元年11月）(PDF:5 MB)

(参考) 事業者行動計画書制度について

条例に基づく「事業者行動計画書制度」では、一定規模以上の事業者(※)の方に、事業活動を通じたCO2ネットゼロ社会づくりに寄与する取組について定めた「計画書」と、その実施状況を記載した「報告書」を提出いただいています。

※ 前年度の年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kL以上の事業所、および前年度・前年のエネルギー起源CO2以外の温室効果ガス排出量がCO2換算で3,000t以上の事業所を有する従業員21人以上の事業
(要件未達の事業者からも任意提出いただけます)

事業者行動計画書・報告書の記載内容

「CO2ネットゼロ社会」の実現には、省エネ製品・サービス等の開発・普及といった事業活動も重要



事業者行動計画書制度と連動した金融プラン ～サステナビリティ・リンク・ローン(しがCO2ネットゼロプラン)～

県と滋賀銀行に提出のあった“野心的な”CO2削減目標の達成状況と金利等の融資条件が連動し、目標の達成時に優遇条件が適用される融資プラン。

しがCO2ネットゼロムーブメントに賛同し、事業者行動計画書制度に基づいた削減目標の設定と計画を策定・提出するとともに取組状況を報告することで、CO2削減量の大小に応じて金利等が優遇される。

4. 国の企業向け支援

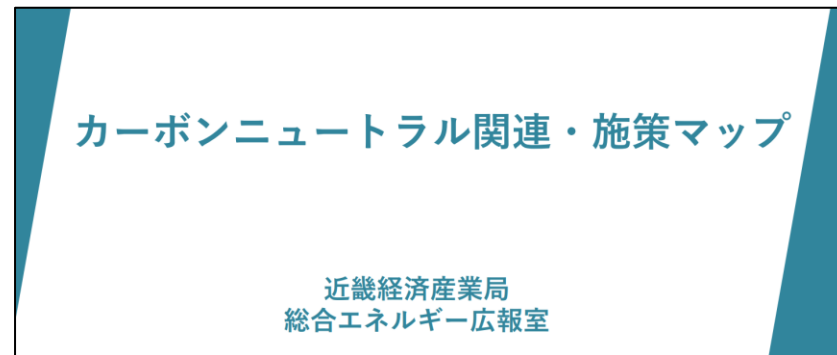


国の企業向け支援制度

中小企業等のカーボンニュートラル支援策
(作成:経済産業省、環境省)



カーボンニュートラル関連・施策マップ
(作成:近畿経済産業局)



近畿経済産業局にて随時更新(2回/月)。
公募開始情報やその他の最新情報を得ることができます。



ご清聴ありがとうございました！

